

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第38期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 慎二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03) 3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天野 真也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03) 3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 天野 真也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 主要な連結経営指標等の推移

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	15,070,215	16,695,608	15,964,867	16,497,348	17,072,013
経常利益 (千円)	2,387,609	3,199,070	2,487,458	2,528,017	2,415,929
当期純利益 (千円)	1,365,603	1,827,188	1,404,197	1,438,178	1,252,845
純資産額 (千円)	9,015,814	10,424,367	11,201,199	11,882,531	12,366,659
総資産額 (千円)	15,125,789	19,302,793	19,213,044	19,695,294	19,371,869
1株当たり純資産額 (円)	99,223.27	112,772.05	60,651.60	64,255.98	668.78
1株当たり当期純利益 (円)	14,823.04	19,717.41	7,609.05	7,782.06	67.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14,822.61	19,632.81	7,589.14		
自己資本比率 (%)	59.6	54.0	58.3	60.3	63.8
自己資本利益率 (%)	15.7	18.8	13.0	12.5	10.3
株価収益率 (倍)	16.3	21.3	15.9	11.3	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	438,127	875,415	306,891	1,455,473	1,140,300
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,448	334,915	199,122	351,874	63,662
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	728,001	436,951	541,973	1,170,185	1,038,525
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,493,494	6,470,945	5,905,112	5,838,526	5,876,638
従業員数 〔外、平均臨時 雇者数〕 (名)	535 〔32〕	554 〔9〕	562 〔13〕	587 〔14〕	643 〔9〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第36期においては、平成18年4月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。

4 第38期においては、平成21年1月4日付で株式1株を100株に株式分割しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の主要な経営指標等の推移

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	
売上高 (千円)	15,145,708	16,638,298	15,213,172	15,781,240	16,384,725	
経常利益 (千円)	2,337,059	3,021,059	2,201,009	2,190,001	2,106,018	
当期純利益 (千円)	1,338,159	1,718,894	1,230,611	1,253,428	1,168,064	
資本金 (千円)	1,100,500	1,198,686	1,215,949	1,215,949	1,215,949	
発行済株式総数 (株)	90,765	92,348	184,982	184,982	18,498,200	
純資産額 (千円)	8,841,432	10,148,228	10,601,660	11,101,509	11,490,759	
総資産額 (千円)	11,533,537	13,944,328	12,992,178	13,997,574	14,014,648	
1株当たり純資産額 (円)	97,299.44	109,776.44	57,417.39	60,044.19	621.52	
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8,000.00 (2,000.00)	8,200.00 (2,200.00)	4,200.00 (1,200.00)	4,200.00 (1,200.00)	42.00 (12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	14,520.30	18,530.01	6,668.42	6,782.37	63.18	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14,519.88	18,450.50	6,650.97			
自己資本比率 (%)	76.7	72.8	81.6	79.3	82.0	
自己資本利益率 (%)	15.6	18.1	11.9	11.6	10.3	
株価収益率 (倍)	16.6	22.7	18.1	12.9	9.5	
配当性向 (%)	55.1	44.3	63.0	61.9	66.5	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	535 〔32〕	554 〔9〕	539 〔10〕	563 〔10〕	614 〔7〕	

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第36期においては、平成18年4月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。

4 第38期においては、平成21年1月4日付で株式1株を100株に株式分割しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和42年9月に現・千葉県稲毛区において個人創業した「京呉服まるかわ」であります。事業の急速な拡大に伴い、昭和46年8月に法人組織に改組し商号を「株式会社マルカワ」といたしました。その後、商号は「株式会社まるかわ」を経て平成元年7月に「京都きもの友禅株式会社」に変更し、呉服販売における大手小売販売会社の一角として現在に至っております。

年月	沿革
昭和46年8月	千葉県稲毛区に、株式会社マルカワを設立。
昭和52年2月	割賦販売法による前払式特定取引業者としての認可を受けた株式会社まるかわおしゃれ会(現株式会社京都きもの友禅友の会、現連結子会社)を友の会組織としての子会社として設立。
昭和54年4月	東京事務所(実質的な本社機能)を東京都中央区に開設。
昭和56年7月	商号を「株式会社まるかわ」に変更。
昭和62年2月	当社の都内での販売拠点として「東京本館」を、東京都中央区日本橋馬喰町に開店。
平成元年7月	商号を、現在の「京都きもの友禅株式会社」に変更。
平成2年11月	打掛レンタルサービスを「友の会」会員向けに取扱い開始。
平成4年11月	「友の会」会員数が1万人を突破。
平成5年1月	「東京本館」を東京都中央区日本橋小伝馬町の自社新築ビルに移転。
平成5年10月	振袖のレンタル取扱開始。
平成7年1月	本社事務所を東京都中央区日本橋大伝馬町の現在地に移転。
平成8年2月	本店所在地を千葉県より現在の東京都中央区日本橋大伝馬町に変更登記。
平成9年10月	「友の会」会員数が3万人を突破。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年11月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
平成13年8月	化粧品の製造及び販売を事業目的としたシルエンス株式会社(現非連結子会社)を設立。
平成14年3月	東京証券取引所市場第1部に指定替。
平成16年10月	「友の会」会員数が5万人を突破。
平成16年11月	当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行うKYクレジットサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成17年11月	就職情報サービス業を主な事業とする株式会社メディアランド(現就職エージェント株式会社、現連結子会社)を簡易株式交換により完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社である株式会社京都きもの友禅友の会、KYクレジットサービス株式会社及び就職エージェント株式会社、非連結子会社であるシルエンス株式会社の5社により構成されており、呉服等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 和装関連事業

当社

当社は、振袖等を中心とした呉服販売を主とし、それに関連する宝飾品等の販売及び呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

株式会社京都きもの友禅友の会(連結子会社)

割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、入会会員には毎月一定額を積み立てて頂く「お買物カード」を発行し、積立金利用の際には積立金額にボーナス分をプラスすることによって、当社の販売促進の助成(呉服販売の取次ぎ 割賦販売法第2条第5項)を行っております。

(2) 金融サービス事業

KYクレジットサービス株式会社(連結子会社)

当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

(3) その他の事業

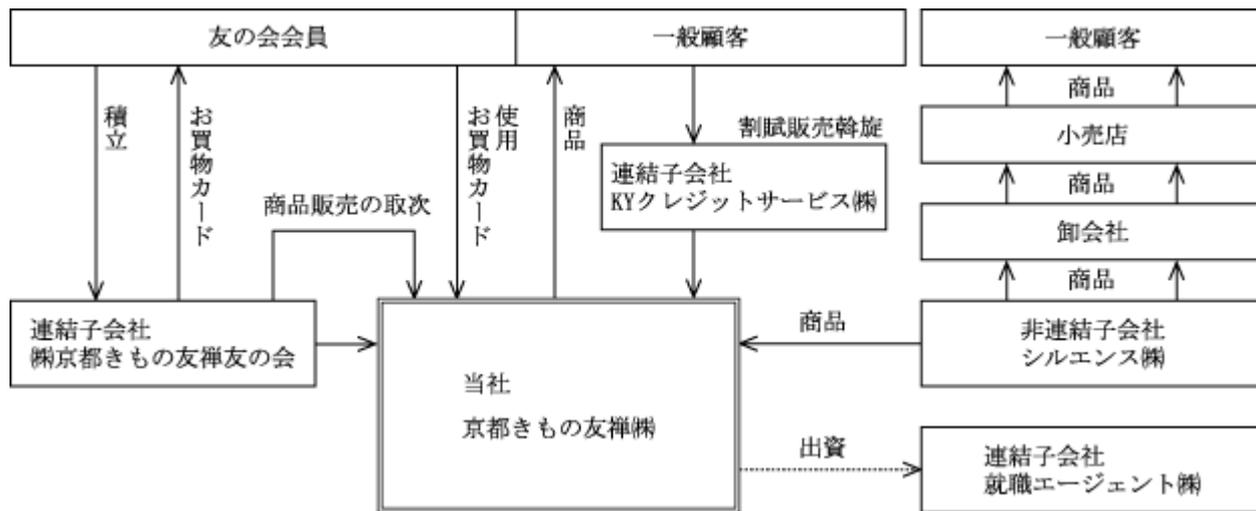
就職エージェント株式会社(連結子会社)

就職・採用市場において、大学生を中心とした就職支援事業、並びに人材派遣・紹介事業を行っております。

シルエンス株式会社(非連結子会社)

化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。

事業の概要図は、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社京都きもの友禪友の会	東京都中央区	50,000	和装関連事業	100.0	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任... 4名
(連結子会社) KYクレジットサービス株式会社	東京都中央区	20,000	金融サービス 事業	100.0	販売代金の割賦販売斡旋 資金の貸付、債務保証 役員の兼任... 4名
(連結子会社) 就職エージェント株式会社	東京都新宿区	32,080	その他の事業	98.7	役員の兼任... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記3社の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 当社はKYクレジットサービス㈱の銀行借入に対して債務保証を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
和装関連事業	613[7]
金融サービス事業	0[0]
その他の事業	29[2]
共通(和装関連事業・金融サービス事業)	1[0]
計	643[9]

(注) 1 連結子会社である株式会社京都きもの友禪友の会及びKYクレジットサービス株式会社は、営業活動並びに事務処理等全て提出会社に委託しており、従業員はおりません。

2 従業員は就業人員であり、定時社員は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
614[7]	39.2	5.1	4,239

(注) 1 従業員は就業人員であり、定時社員は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機に加え、急激な円高の進行や原油価格の乱高下等により、企業収益は大幅に減少し、設備投資・個人消費も低迷するなど、景気は急速に悪化いたしました。呉服業界におきましても、業界全体としては依然として売上減少傾向が継続しており、全般的には例年以上に厳しい状況にあるものと考えられます。

このような環境の中、当社グループは和装関連事業を中心として、広告戦略・商品政策の改善等、積極的な営業活動を実施してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売においては、広告プロモーションの強化及び商品ラインナップの充実化等を図ったことにより、来店者数は継続的に増加傾向で推移いたしました。消費環境の急激な悪化を受け、平均単価については下落傾向で推移したため、受注金額としては必ずしも満足のいく結果とはなりません。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」販売においても、集客数については増加傾向で推移いたしました。振袖同様、平均単価の落ち込み等の影響があり、受注金額としてはやや物足りない結果となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は16,258百万円（前年同期比4.0%増）となりました。また売上高においては、16,296百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益面においては、粗利益率はほぼ前年同期並となりました。また、販売費及び一般管理費においては、広告宣伝費、販売促進費及び人件費を中心として増加したことにより、対売上高比では前年同期に比べ1.4ポイント上回る比率となり、営業利益は6.2%減の2,044百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融子会社「KYクレジットサービス㈱」による、当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務の取扱が稼働後4年目となり、売上高は前年同期比5.5%増の415百万円、営業利益は前年同期比9.5%増の310百万円となりました。

〔その他の事業〕

「就職エージェント㈱」における人材派遣・紹介事業の売上高は前年同期比15.3%減の360百万円、のれん償却前の営業損失は30百万円、のれん償却後の営業損失は61百万円（前年同期 営業利益3百万円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前年同期に比べ3.5%増の17,072百万円、営業利益は5.9%減の2,316百万円、経常利益は4.4%減の2,415百万円となりました。また、保有有価証券の評価損（55百万円）及び連結子会社「就職エージェント㈱」の収益力低下に伴うのれんの減損損失（52百万円）等を特別損失として計上した結果、当期純利益は12.9%減の1,252百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、5,876百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,140百万円の収入（前年同期比315百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,285百万円（前年同期比218百万円減）となったこと、法人税等の支払1,190百万円、売上債権の増加106百万円及び預り金の減少205百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の支出（前年同期比288百万円減）となりました。これは主に「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした有価証券の取得及び償還（「投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券の償還による収入」）による純収入100百万円、有形固定資産の取得による支出149百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,038百万円の支出（前年同期比131百万円減）となりました。これは主に金融子会社「KYクレジットサービス㈱」の短期借入れによる純支出250百万円、配当金の支払776百万円によるものであります。

2 【受注、販売及び仕入の状況】

(1) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年対比(%)	受注残高(千円)	前年対比(%)
和装関連事業	16,258,222	104.0	1,317,583	97.2
金融サービス事業	454,851	109.9	564,276	107.5
合計	16,713,073	104.2	1,881,859	100.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金融サービス事業の受注高は、割賦販売斡旋契約に係る会員手数料であります。
 3 その他の事業については、事業の性格上、受注高はありません。
 4 和装関連事業における受注状況は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年対比(%)	受注残高(千円)	前年対比(%)
着物・裏地等	7,231,369	102.9	656,202	93.0
帯	3,164,778	106.9	229,785	105.6
仕立加工	2,166,018	105.9	198,091	89.3
和装小物	1,715,781	107.5	47,573	95.7
宝石	1,416,029	96.5	22,412	64.4
その他	652,342	103.7	163,517	129.3
小計	16,346,319	103.9	1,317,583	97.2
友の会会員値引き	88,097	85.9		
合計	16,258,222	104.0	1,317,583	97.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。
 3 受注高には仕立加工等を要しない現金売上高を含んでおります。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高(千円)	前年対比(%)
和装関連事業	16,296,628	103.9
金融サービス事業	415,333	105.5
その他の事業	360,051	84.7
合計	17,072,013	103.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 和装関連事業における販売実績は次のとおりであります。

イ 販売形態別販売実績

販売形態別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	売上高(千円)	前年対比(%)
店舗	12,873,166	109.3
店舗外催事	2,675,830	84.9
既存客外訪販売	835,728	98.4
小計	16,384,725	103.8
友の会会員値引き	88,097	85.9
合計	16,296,628	103.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

□ 品目別販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
着物・裏地等	7,280,651	103.3
帯	3,152,667	104.7
仕立加工	2,189,782	107.3
和装小物	1,717,908	107.2
宝石	1,428,437	98.1
その他	615,279	99.4
小計	16,384,725	103.8
友の会会員値引き	88,097	85.9
合計	16,296,628	103.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

八 地域別販売実績

地域別	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			備考
	売上高(千円)	構成比(%)	前年対比(%)	
北海道	402,500	2.5	91.1	
東北	751,171	4.6	101.5	
関東	7,877,958	48.1	106.8	
中部	2,736,748	16.7	102.1	
近畿	2,203,649	13.4	100.4	
中国	529,755	3.2	103.5	
四国	287,708	1.8	113.0	
九州	1,275,251	7.8	101.8	
その他(レンタル)	319,981	1.9	97.9	
小計	16,384,725	100.0	103.8	
友の会会員値引き	88,097		85.9	
合計	16,296,628		103.9	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。

3 その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。

4 友の会会員値引きは、連結子会社である(株)京都きもの友禅友の会の売上原価であり、会員積立金(お買物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

5 売上高構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。

二 単位当たり売上高

項目		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)		15,678,684	16,296,628
1㎡当たり 売上高	売場面積(期中平均)(㎡) 1㎡当たり年間売上高(千円)	13,559.14 1,156	13,542.53 1,203
1人当たり 売上高	従業員数(期中平均)(人) 1人当たり年間売上高(千円)	585 26,801	615 26,498

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 売場面積は、実効面積の稼働月数により算出しております。
 3 従業員数は、定時社員(1日8時間換算)を含んでおります。

(3) 商品仕入実績

和装関連事業における商品仕入実績は次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	仕入高(千円)	比率(%)	前年対比(%)
着物・裏地等	2,160,147	47.5	100.6
帯	865,731	19.0	113.6
和装小物	696,720	15.3	110.3
宝石	643,914	14.2	100.2
その他	182,598	4.0	95.8
合計	4,549,112	100.0	104.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記反物等にかかる仕立加工は全て外注をしており、その金額は当連結会計年度1,285,956千円であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、呉服販売の中でも特に「振袖」販売に約60%を依存しております。この「振袖」販売において、当社のシェアは現在10%程度と見られますが、個々の出店エリアでは20～30%を確保している店舗も多いことから、更なる出店、販売戦略によりシェア拡大が可能と考えます。

しかしながら、主要商圈には概ね出店しており、今後は店舗のドミナント化やスクラップアンドビルド等、従来の出店戦略とは異なった店舗展開が必要と考えます。

また、当社グループでしか供給し得ない「品質」「品揃え」「サービス」「価格」に対する消費者の理解度を高め、企業ブランド・知名度を更に向上させていくことが必要と考えます。

呉服市場全体においては「振袖」以外の「一般呉服」のマーケットが圧倒的に大きく存在しますが、当社における「一般呉服」の販売割合は現在35%弱であります。今後は「振袖」販売の伸長以上に、「一般呉服」販売を安定的に増加させていくことが大きな課題であります。

そのためには現在保有している膨大な顧客データの詳細な分析を行い、催事企画時における集客から陳列、販売、販売手順等に至る取組方法をより緻密に検討していく必要があると考えます。

また「一般呉服」販売においては「振袖」販売に比べ、より高度な販売ノウハウ・接客技術・商品知識が必要となりますので、より効果的な人材育成・労務管理・人事評価システムの構築を継続的に行い、会社全体の販売力の底上げが必要であると考えます。

4 【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 少子化について

当社においては、購入目的が明確な成人式対象者に対する営業展開に注力し、売上全体に占める「振袖」の割合が約60%を占めております。「振袖」の販売におきましては、少子化の進行に伴って成人対象人口が減少しており、今後の絶対的な数量増加が期待できない中、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。

(2) 季節変動について

当社は、呉服の中でも成人式用の振袖の販売に注力しており、例年その受注活動を、成人式までに納品が可能な8月～11月と、成人式の終了後に次期成人を対象とする1月～3月に重点的に行っております。また、売上(出荷)においては、受注後仕立・加工を行うため、受注から1～2ヶ月のタイムラグがあり11月～12月と3月に集中しております。このため、売上高及び利益は下半期(10月～3月)に偏重する傾向があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社は、事業の拡大に応じて優秀な人材を適時に確保し、育成してゆくことが重要であると考えておりますが、今後、必要な人員拡充が計画通り進まないなどの状況が生じた場合においては、当社の事業展開及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報保護基本法について

個人情報保護基本法の施行により、これまでの入手方法によるダイレクトメール発送のための個人情報(住所、氏名等)の入手可能件数は、年々減少すると予測されるとともに、個人情報の入手コスト自体は増加すると予測されます。このため当社においても、広告宣伝費の増加により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、個人情報保護法の規制が更に強化された場合、当社のダイレクトメールを利用したの営業戦略に

影響が出る可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期すとともに、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報アクセス者の限定、牽制システムの構築など、内部の管理体制についても強化していく方針であります。

現在までのところ情報の流出は発生しておらず、今後も個人情報の管理は徹底してまいります。個人情報が流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は14,454百万円で、前連結会計年度末に比べ964百万円増加しております。これは㈱京都きもの友禅友の会における割賦販売法に基づく供託のための1年内償還予定国債の増加852百万円を含む有価証券の増加910百万円、現金及び預金の増加230百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,917百万円で、前連結会計年度末に比べ1,287百万円減少しております。これは㈱京都きもの友禅友の会における供託のための国債の減少954百万円を含む投資有価証券の減少1,252百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,996百万円で、前連結会計年度末に比べ799百万円減少しております。これは連結子会社KYクレジットサービス㈱の金融機関からの短期借入金残高の減少250百万円、㈱京都きもの友禅友の会の会員預り金の減少188百万円を含む預り金の減少205百万円及び未払法人税等の減少159百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8百万円で、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しております。これは繰延税金負債の減少5百万円及び連結子会社就職エージェント㈱の長期借入金残高の減少1百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は12,366百万円で、前連結会計年度末に比べ484百万円増加しております。当期純利益1,252百万円及び剰余金の配当776百万円等により利益剰余金が476百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は38百万円増加し、5,876百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より315百万円減少し1,140百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より218百万円減少し2,285百万円となったこと、法人税等の支払額1,190百万円、売上債権の増加106百万円及び預り金の減少205百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より288百万円少ない163百万円の支出となりました。これは主に「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした有価証券の取得及び償還（「投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却等による収入」）による純収入100百万円、有形固定資産の取得による支出149百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より131百万円少ない1,038百万円の支出となりました。これは主に金融子会社「KYクレジットサービス㈱」の短期借入れによる純支出250百万円、配当金の支払776百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は17,072百万円(前年同期比3.5%増)となりました。主力の「振袖」販売においては、広告プロモーションの強化及び商品ラインナップの充実化等を図ったことにより、来店者数は継続的に増加傾向で推移いたしました。消費環境の急激な悪化を受け、平均単価については下落傾向で推移したこと、また、「一般呉服」においても振袖同様、平均単価の落ち込み等の影響があったことが主な要因であります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加により前年同期比4.1%増の10,984百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、8,667百万円と前連結会計年度に比べ582百万円増加(7.2%増)しております。これは主としてTVCMの増強等による広告宣伝費の増加によるものであります。

(営業利益)

上記の結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度の営業利益2,462百万円に比べ145百万円減少し2,316百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は99百万円の利益(前年同期比51.5%増)となりました。これは主として受取補償金の増加27百万円によるものであります。

(経常利益)

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度の経常利益2,528百万円に比べ112百万円減少し2,415百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損益は130百万円の損失(前年同期比452.6%増)となりました。これは主として減損損失の増加41百万円及び投資有価証券評価損の増加55百万円によるものであります。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は2,285百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益2,504百万円に比べ218百万円減少)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は1,033百万円(前連結会計年度1,066百万円に比べ32百万円の減少)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度の当期純利益1,438百万円に比べ185百万円減少し1,252百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は主として和装関連事業に係るものであり、その総額は166百万円(敷金及び保証金を含む)であります。設備投資の主なものは店舗の移転出店にかかる費用であります。なお、当連結会計年度中の店舗移転等は次の通りであります。

区分	店名	所在地	開店年月
改装	横浜みなとみらい店	横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA 3F	平成20年6月
移転	沼津店	沼津市大手町1-1-6 イーラde 1F	平成20年7月
移転	浜松店	浜松市中区鍛冶町140 イズム浜松 3F	平成20年7月
移転	仙台店	仙台市青葉区中央3-1-22 エキニア青葉通りビル 4F	平成20年8月
改装	町田店	町田市森野1-35-1 ジアロ町田 1F	平成20年8月
移転	千葉店	千葉市中央区富士見2-3-1 塚本ビル 4F	平成20年9月
改装	広島店	広島市中区幟町13-11 明治安田生命広島幟町ビル 1F	平成21年1月
移転	池袋店	東京都豊島区東池袋3-1-3 ワールドインポートマート 5F	平成21年1月

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物	その他の 有形固定資産	敷金及び 保証金	投下資本額 合計	
店舗	北海道地区 札幌店 (札幌市中央区)		4,622	235	12,845	17,704	14
	東北地区 仙台店 (仙台市青葉区) 他2店舗		20,972	1,371	26,168	48,512	29
	関東地区 東京本館 (東京都中央区) 他22店舗	2,364,360 (205.69)	449,862	7,043	400,614	3,221,880	249
	中部地区 名古屋店 (名古屋市中区) 他10店舗		78,443	3,751	107,318	189,513	97
	近畿地区 神戸店 (神戸市中央区) 他4店舗		47,198	1,486	103,906	152,590	73
	中国地区 広島店 (広島市中区) 他1店舗		19,329	752	46,465	66,548	19
	四国地区 松山店 (松山市千舟町) 他1店舗		5,712	423	17,353	23,489	13
	九州地区 天神店 (福岡市中央区) 他5店舗		19,049	1,921	59,475	80,447	48
	小計	2,364,360 (205.69)	645,191	16,986	774,148	3,800,686	542
本社 (東京都中央区)	和装関連事業 金融サービス事業		6,412	4,656	52,756	63,825	72
その他		34,384 (1,045.80)	21,742	1,712	4,920	62,759	
合計		2,398,744 (1,251.49)	673,347	23,355	831,825	3,927,271	614

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。

3 その他の有形固定資産の内訳は、車両運搬具125千円、工具器具及び備品23,230千円であります。

4 その他の土地は、社員保養所(長野県茅野市、1,013㎡、26,407千円)、社宅(大阪府東大阪市、32㎡、7,977千円)であります。

5 従業員数には使用人兼務役員及びパートタイマーは含まれておりません。

6 記載すべきリースによる設備はありません。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	区分	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
店舗 大宮店 (さいたま市大宮区)	和装関連事業	改装 (賃借)	14,565		自己資金	平成21年6月	平成21年6月
店舗 柏店 (千葉県柏市)	和装関連事業	改装 (賃借)	13,770		自己資金	平成21年6月	平成21年7月
店舗 八王子店 (東京都八王子市)	和装関連事業	改装 (賃借)	10,814		自己資金	平成21年7月	平成21年7月
店舗 所沢店 (埼玉県所沢市)	和装関連事業	改装 (賃借)	11,759		自己資金	平成21年7月	平成21年7月
店舗 岡山店 (岡山県岡山市)	和装関連事業	改装 (賃借)	9,653		自己資金	平成21年8月	平成21年8月
店舗 岡崎店 (愛知県岡崎市)	和装関連事業	改装 (賃借)	8,550		自己資金	平成21年11月	平成22年1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,498,200	18,498,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	18,498,200	18,498,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年6月17日）		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数（個）	674	664
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	134,800	132,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,200	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月18日～ 平成21年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,200 資本組入額 600	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けたものは、権利行使においても、当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、相続人は、これを行使することはできないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	747	91,512	98,186	1,198,686	98,186	1,363,186
平成17年11月30日 (注)2	836	92,348		1,198,686	167,514	1,530,700
平成18年4月1日 (注)3	92,348	184,696		1,198,686		1,530,700
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)4	286	184,982	17,262	1,215,949	17,262	1,547,963
平成21年1月4日 (注)5	18,313,218	18,498,200		1,215,949		1,547,963

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 株式交換による増加であります。

3 株式分割1：2

4 新株予約権の行使による増加であります。

5 株式分割1：100

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	22	74	52	4	8,226	8,398	
所有株式数 (単元)		28,822	556	5,129	77,667	28	72,651	184,853	12,900
所有株式数 の割合(%)		15.6	0.3	2.8	42.0	0.0	39.3	100.0	

(注) 自己株式9,952株は、「個人その他」に99単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)

オリンパス シルク ホールディングス スリーエルピー (常任代理人 中里隆之)	PO BOX 309GT.UGLAND HOUSE.SOUTH CHURCH ST GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN,CAYMAN ISLAND (神奈川県鎌倉市)	4,107,100	22.2
オリンパス シルク ホールディングス ツーエルピー (常任代理人 中里隆之)	PO BOX 309GT.UGLAND HOUSE.SOUTH CHURCH ST GEORGE TOWN,GRAND CAYMAN CAYMAN ISLAND (神奈川県鎌倉市)	2,042,900	11.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	999,100	5.4
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	566,800	3.1
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	541,400	2.9
河端 雄樹	千葉県千葉市稲毛区	494,400	2.7
ザバンクオブニューヨークノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY,32ND FLOOR ONE WALL STREET,NEW YORK NY 10286,U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	350,500	1.9
バンクオブニューヨークヨーロッパ リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	340,000	1.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	322,800	1.8
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソンラフキン アンド ジェンレット エスイーシー コーポレイション (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	315,600	1.7
計		10,080,600	54.5

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	999,100株
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	566,800株
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	541,400株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	322,800株

2 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ(三菱UFJ信託銀行㈱、三菱UFJ投信㈱)及びカブドットコム証券㈱)から平成21年1月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年12月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	三菱UFJ信託銀行㈱	三菱UFJ投信㈱	カブドットコム証券㈱
保有株式数	2,563株	6,413株	288株
株式保有割合	1.39%	3.47%	0.16%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900		

完全議決権株式(その他)	普通株式18,475,400	184,754	
単元未満株式	普通株式 12,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,498,200		
総株主の議決権		184,754	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	9,900		9,900	0.1
計		9,900		9,900	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第156条及び第165条第3項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月1日)での決議状況 (取得期間平成21年6月2日~平成21年7月31日)	625,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		

当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月2日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得株式は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,859.48	537,400
当期間における取得自己株式	50	31,100

(注) 1 平成21年1月4日付で1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式分割による増加9,753.48株、単元株制度導入前の端株の買取り(端株数6.0株、価額の総額471,900円)及び単元株制度導入後の単元未満株式の買取り(株式数100株、価額の総額65,500円)であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (端株の買増請求による売渡し)	0.5	29,950		
保有自己株式数	9,952		10,002	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得株式並びに単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益処分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円とし、中間配当金(12円)と合わせて42円としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実及び財務体質の改善のため役立てることに努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができることを定款で定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	221,862	1,200
平成21年6月24日 定時株主総会決議	554,647	30

(注) 平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	259,000	496,000 216,000	256,000	129,000	1,020
最低(円)	217,000	239,000 202,000	118,000	71,500	531

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

3 平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、第38期の最高・最低株価は期首に株式分割があったものとして記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	76,400	66,300	59,900	670	652	690
最低(円)	53,100	55,800	54,700	609	607	594

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

2 平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		齊藤 慎二	昭和38年9月24日生	昭和63年4月 丸三証券株式会社入社 平成13年6月 当社入社 総務部長 平成15年5月 株式会社京都きもの友禪友の会 取締役就任 平成15年6月 当社取締役経営企画部長就任 平成16年11月 K Yクレジットサービス株式会 社取締役就任 平成17年12月 株式会社メディアランド(現 就 職エージェント株式会社)取締役 就任(現) 平成19年5月 株式会社京都きもの友禪友の会 代表取締役社長就任(現) K Yクレジットサービス株式会 社代表取締役社長就任(現) シルエンス株式会社取締役就任 (現) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	10,600
専務取締役	営業本部長	服部 雅親	昭和34年11月29日生	昭和57年4月 かざん株式会社入社 平成2年9月 有限会社西日本和裁(現 株式会 社ブルミエール博多)入社 平成7年12月 当社入社 平成15年6月 当社営業三部長 平成17年6月 当社取締役営業三部長就任 平成19年5月 株式会社京都きもの友禪友の会 取締役就任(現) K Yクレジットサービス株式会 社取締役就任(現) シルエンス株式会社取締役就任 (現) 平成19年6月 当社専務取締役営業本部長就任 (現)	(注)3	11,300
専務取締役	商品本部長	高村 菊男	昭和23年4月12日生	昭和42年3月 鳴河株式会社入社 昭和48年4月 荒庄鳴河へ転籍 平成13年2月 当社入社 平成14年6月 当社商品企画部長 平成15年6月 当社取締役商品企画部長就任 平成19年5月 株式会社京都きもの友禪友の会 取締役就任(現) K Yクレジットサービス株式会 社取締役就任(現) 平成19年6月 当社専務取締役商品本部長就任 (現)	(注)3	8,800
取締役	顧客相談 室長	田中 健吉	昭和21年1月2日生	昭和46年8月 株式会社マルカワ(当社の旧社 名)入社 昭和52年7月 当社取締役販売部長就任 平成8年6月 当社取締役退任 当社販売担当部 長 平成9年5月 株式会社京都きもの友禪友の会 取締役就任 平成9年6月 当社取締役販売第一ブロック長 就任 平成10年4月 当社取締役顧客相談室長就任 平成11年5月 (現) 株式会社京都きもの友禪友の会 取締役退任	(注)3	91,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営委員会 委員長	小浜 直人	昭和40年 8月19日生	平成10年 8月 平成14年 5月 平成14年11月 平成17年 1月 平成17年 4月 平成19年 6月 平成20年 9月	クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券会社 東京支店投資銀行本部ディレクター みずほ証券株式会社 経営企画部 マネージャー 日本産業パートナーズ株式会社 マネージング・ディレクター オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジア・ホンコン・リミテッド 東京支店日本統括執行役員 同上 日本における代表者(現) 当社取締役就任(現) 当社経営委員会委員長就任(現)	(注) 3	
取締役		南久松 宏光	昭和27年 7月6日生	昭和59年10月 昭和63年 3月 平成元年11月 平成12年 6月 平成19年 6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 南久松公認会計士事務所・税理士事務所開設(現) 当社監査役就任 当社監査役退任 当社取締役就任(現)	(注) 3	
取締役		ディビッド・T・シェン	昭和42年 7月24日生	平成 7年 8月 平成 8年 1月 平成10年 5月 平成11年 1月 平成12年 1月 平成13年 6月 平成19年 6月	ウィリアム・E・サイモン・アンド・サンズ・アソシエイト 同上 ヴァイス・プレジデント オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジア・ホンコン・リミテッド アソシエイト 同上 ヴァイス・プレジデント 同上 エグゼクティブ・ディレクター 同上 マネージングディレクター(現) 当社取締役就任(現)	(注) 3	
取締役		松岡 絵津子	昭和43年 1月26日生	平成 2年 4月 平成 7年 7月 平成 9年 7月 平成14年11月 平成16年11月 平成18年 1月 平成20年 6月	野村證券株式会社入社 アーンストアンドヤングニューヨーク事務所入所 SBCウォーバーグ証券会社(現UBS証券会社)入社 フェニックス・キャピタル株式会社入社 オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジア・ホンコン・リミテッド入社 同上 ヴァイス・プレジデント(現) 当社取締役就任(現)	(注) 3	
監査役 (常勤)		小川 三穂子	昭和16年10月12日生	昭和54年 2月 平成 3年 6月 平成 9年 5月 平成 9年 6月 平成15年 6月 平成16年11月 平成19年 5月 平成19年 6月	株式会社マルカワ(当社の旧社名)入社 当社取締役販売第一部長就任 株式会社京都きもの友禪友の会取締役就任 当社常務取締役営業部長就任 当社専務取締役営業本部長就任 KYクレジットサービス株式会社取締役就任 株式会社京都きもの友禪友の会取締役退任 KYクレジットサービス株式会社取締役退任 当社専務取締役営業本部長退任 当社監査役就任(現)	(注) 4	101,900
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)

監査役 (常勤)		吉川 清 隆	昭和13年12月15日生	昭和32年4月 昭和49年7月 平成10年12月 平成11年6月	株式会社古庄入社 日本きものおしゃれチェーン協 同組合設立専務理事就任 同上 退任 当社監査役就任(現)	(注) 5		
監査役		野見山 雅 雄	昭和6年3月21日生	昭和26年4月 昭和63年7月 平成元年9月 平成10年5月 平成10年6月 平成13年8月	国税庁職員に任官 日本橋税務署長就任 税理士開業(現) 株式会社京都きもの友禅友の会 監査役就任(現) 当社監査役就任(現) シルエンス株式会社監査役就任 (現)	(注) 6		
監査役		三原 崇 功	昭和44年1月13日生	平成8年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年11月	弁護士登録(東京弁護士会) 永松法律事務所入所 三原法律事務所開設(現) 当社監査役就任(現) KYクレジットサービス株式会 社監査役就任(現)	(注) 5		
計								224,400

- (注) 1 取締役 南久松宏光、デイビッド・T・シェン及び松岡絵津子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 吉川清隆、野見山雅雄及び三原崇功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社企業グループにおいては、永続性のある安定的成長を続けることを経営上の最重要課題としており、これに併せて、通常困難とされる「当社顧客の喜び・満足」、「当社の利益確保」、「株主への還元」の3つのバランスをとり、同時充足させることが必要と考えております。

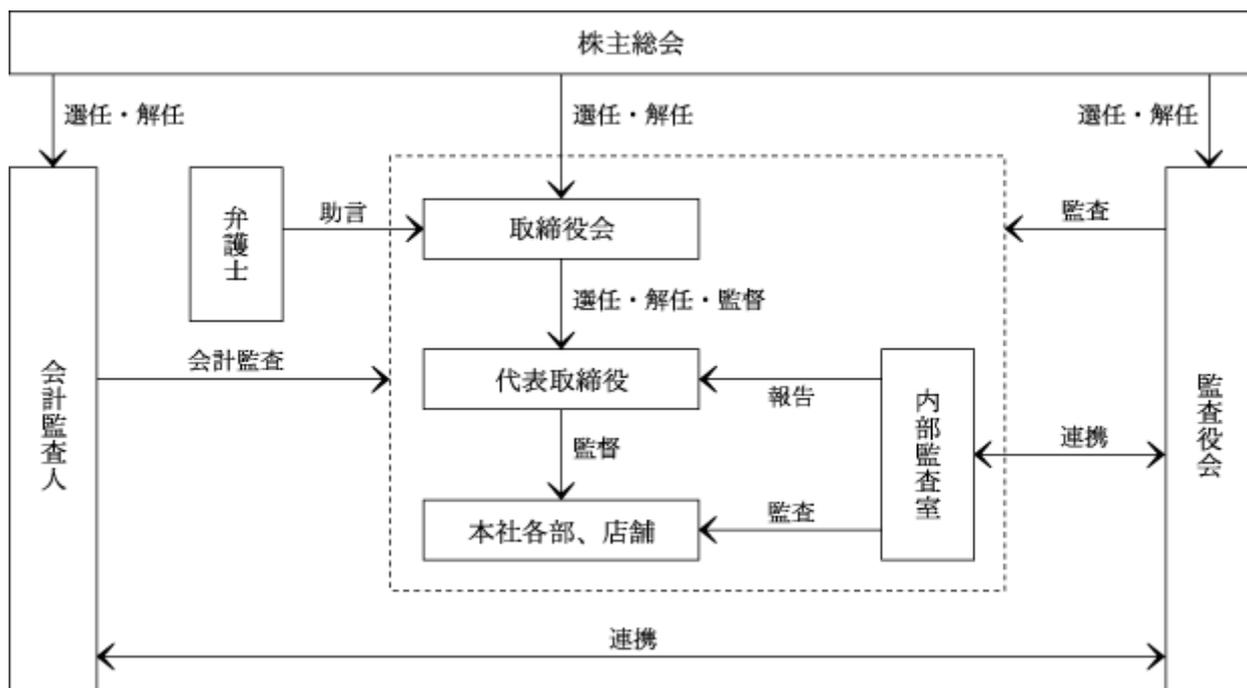
上記の経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスに関して、当社では、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。そのためには、少人数な精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努めると同時に、取締役間の意志疎通に重点をおいてまいりました。少人数での経営をカバーするものとして可能な限り当社経営状態のディスクローズに努め、社外等各方面からの多様な意見の吸収をはかってまいります。今後もこの基本方針を踏襲しつつも、将来の経営規模倍増を睨みながら管理者層の充実育成に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

< 内部統制の仕組み >



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当連結会計年度末において、当社の取締役の員数は8名(うち社外取締役3名)であります。取締役会については、経営意志決定機関と位置づけ、毎月一回定期開催し、当社グループの重要事項について審議、決定を行うとともに、緊急を要する場合には臨時の取締役会を適宜開催し、経営環境の変化に対応できる体制をとっております。

当連結会計年度末において、当社の監査役の員数は4名(うち社外監査役3名)であります。監査役は取締役会に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

また、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、当社への損害賠

償責任を一定範囲に限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外取締役が任務を怠ったことによって当社の損害賠償責任を負う場合は、金1,000万円または会社法第425条第1項の規定に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・ 社外監査役が任務を怠ったことによって当社の損害賠償責任を負う場合は、金500万円または会社法第425条第1項の規定に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査としては、内部監査室を設置しており、専任2名体制により関係会社も含めた業務の監査を行っております。

監査役監査は、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携として、監査役は毎月の取締役会に原則全員出席しております。取締役会の報告事項には内部監査報告が含まれており、内部監査年度計画に沿って実施した監査結果、日次監査事項での問題点、及び臨店状況等が報告され、監査役より意見及び指導がなされております。

会計監査人から監査役に対しては、通常の報告及び説明がなされる他、期中監査の際などに別途、情報の共有及び意見交換を行っており、問題点等が発生した場合には迅速に対応出来る連携状況となっております。

会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、従来より新日本有限責任監査法人を選任しております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士は大橋一生、湯浅信好であり、同監査法人の当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、当連結会計年度末においては、3名となっております。

南久松宏光は、公認会計士及び税理士としての立場から、経営上のアドバイスを頂いております。なお、南久松宏光と当社の間には、特別の利害関係はありません。

ディビッド・T・シェン及び松岡絵津子は、それぞれオリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジア・ホンコン・リミテッドのマネージングディレクター及びヴァイス・プレジデントを務めており、各氏がこれまで投資業務を通じて培ってきた知識・経験等による経営上のアドバイスを頂いております。なお、オリンパス・キャピタルグループが組成するファンド、オリンパス・シルク・ホールディングス・スリーエルピー及びオリンパス・シルク・ホールディングス・ツーエルピーは当有価証券報告書提出日現在、当社株式の6,150,000株(議決権総数の33.3%)を保有する大株主であります。また、オリンパス・キャピタルグループと当社の間には、取引関係はありません。

社外監査役は、当連結会計年度末においては3名となっております。これら社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

法的規制等のリスクについては、総務部が主体となって管理しており、必要に応じて顧問弁護士等のアドバイスを受けながら関連部署との連携を密にし、規制・規程の整備を行っております。

経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じてリスク管理委員会、取締役会において審議を行っております。また、社内に「個人情報保護推進委員会」を設置し、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取り組みを行っております。さらに、「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を策定、実施し、継続的に改善して参ります。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 5名 64,600千円(うち社外取締役 1名)

監査役 4名 12,260千円(うち社外監査役 3名)

上記の他に使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(賞与を含む)9,327千円があります。

(4) 取締役の定数

当社は、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			35,000	
連結子会社				
計			35,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第36期連結会計年度の連結財務諸表及び第36期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第37期連結会計年度の連結財務諸表及び第37期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,046,174	4,277,043
売掛金	470,067	469,915
割賦売掛金	4,188,040	4,199,555
有価証券	2,475,121	3,386,056
たな卸資産	1,844,536	-
商品及び製品	-	1,732,638
原材料及び貯蔵品	-	20,043
繰延税金資産	234,710	210,187
その他	237,502	161,120
貸倒引当金	6,395	2,496
流動資産合計	13,489,758	14,454,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,643,985	1,734,234
減価償却累計額	1,009,653	1,053,676
建物(純額)	634,331	680,558
土地	2,398,744	2,398,744
その他	276,006	165,074
減価償却累計額	244,888	137,843
その他(純額)	31,118	27,230
有形固定資産合計	3,064,193	3,106,532
無形固定資産	129,224	38,577
投資その他の資産		
投資有価証券	2,086,874	834,621
敷金及び保証金	855,709	858,359
繰延税金資産	55,224	66,310
その他	16,309	15,404
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	3,012,117	1,772,695
固定資産合計	6,205,536	4,917,805
資産合計	19,695,294	19,371,869

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,874	374,617
短期借入金	³ 850,000	³ 600,000
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 10,320	-
未払法人税等	649,910	490,216
前受金	716,472	621,421
預り金	3,425,545	3,219,807
賞与引当金	226,605	218,555
役員賞与引当金	5,400	7,400
販売促進引当金	135,770	150,971
割賦未実現利益	524,758	564,276
繰延税金負債	7,131	6,499
その他	775,430	742,460
流動負債合計	7,796,219	6,996,226
固定負債		
長期借入金	⁴ 1,640	-
長期未払金	6,540	6,540
繰延税金負債	8,363	2,443
固定負債合計	16,543	8,983
負債合計	7,812,763	7,005,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	8,976,598	9,452,863
自己株式	15,368	15,824
株主資本合計	11,885,435	12,361,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,213	3,377
評価・換算差額等合計	5,213	3,377
少数株主持分	2,308	2,037
純資産合計	11,882,531	12,366,659
負債純資産合計	19,695,294	19,371,869

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	16,497,348	17,072,013
売上原価	5,949,014	6,087,381
売上総利益	10,548,333	10,984,631
販売費及び一般管理費	₁ 8,085,665	₁ 8,667,726
営業利益	2,462,668	2,316,905
営業外収益		
受取利息	29,927	31,942
受取配当金	711	806
信販取次手数料	32,261	31,908
受取補償金	-	27,287
雑収入	8,828	12,315
営業外収益合計	71,728	104,260
営業外費用		
支払利息	380	66
雑損失	5,998	5,169
営業外費用合計	6,379	5,236
経常利益	2,528,017	2,415,929
特別利益		
貸倒引当金戻入額	326	2,842
特別利益合計	326	2,842
特別損失		
固定資産除却損	₂ 5,420	₂ 13,541
賃貸借契約解約損	₃ 3,780	₃ 2,654
投資有価証券評価損	-	₄ 55,491
減損損失	₅ 11,680	₅ 52,725
関係会社株式売却損	₆ 3,000	-
電話加入権評価損	-	₇ 8,586
特別損失合計	23,881	133,000
税金等調整前当期純利益	2,504,463	2,285,771
法人税、住民税及び事業税	1,102,429	1,032,415
法人税等調整額	36,204	904
法人税等合計	1,066,224	1,033,320
少数株主利益又は少数株主損失()	59	394
当期純利益	1,438,178	1,252,845

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,215,949	1,215,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
前期末残高	1,708,276	1,708,256
当期変動額		
自己株式の処分	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	1,708,256	1,708,256
利益剰余金		
前期末残高	8,328,587	8,976,598
当期変動額		
剰余金の配当	775,794	776,529
当期純利益	1,438,178	1,252,845
自己株式の処分	14,373	51
当期変動額合計	648,010	476,265
当期末残高	8,976,598	9,452,863
自己株式		
前期末残高	56,648	15,368
当期変動額		
自己株式の取得	319	537
自己株式の処分	41,599	81
当期変動額合計	41,280	456
当期末残高	15,368	15,824
株主資本合計		
前期末残高	11,196,165	11,885,435
当期変動額		
剰余金の配当	775,794	776,529
当期純利益	1,438,178	1,252,845
自己株式の取得	319	537
自己株式の処分	27,206	29
当期変動額合計	689,270	475,808
当期末残高	11,885,435	12,361,244

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,665	5,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,879	8,590
当期変動額合計	7,879	8,590
当期末残高	5,213	3,377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,665	5,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,879	8,590
当期変動額合計	7,879	8,590
当期末残高	5,213	3,377
少数株主持分		
前期末残高	2,368	2,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	271
当期変動額合計	59	271
当期末残高	2,308	2,037
純資産合計		
前期末残高	11,201,199	11,882,531
当期変動額		
剰余金の配当	775,794	776,529
当期純利益	1,438,178	1,252,845
自己株式の取得	319	537
自己株式の処分	27,206	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,938	8,319
当期変動額合計	681,331	484,128
当期末残高	11,882,531	12,366,659

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,504,463	2,285,771
減価償却費	98,961	106,639
減損損失	11,680	52,725
のれん償却額	31,635	31,635
貸倒引当金の増減額（ は減少）	326	3,899
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,424	8,049
販売促進引当金の増減額（ は減少）	50,460	15,201
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	20,500	2,000
受取利息及び受取配当金	30,638	32,748
支払利息	380	7,382
関係会社株式売却損益（ は益）	3,000	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	55,491
有形固定資産除却損	5,420	13,541
電話加入権評価損	-	8,586
売上債権の増減額（ は増加）	617,283	106,413
たな卸資産の増減額（ は増加）	144,213	91,855
仕入債務の増減額（ は減少）	148,190	94,257
割賦未実現利益の増減額（ は減少）	20,435	39,517
未払消費税等の増減額（ は減少）	71,213	35,383
預り金の増減額（ は減少）	292,127	205,738
その他	27,298	80,430
小計	2,173,902	2,304,290
利息及び配当金の受取額	32,294	33,801
利息の支払額	380	7,393
法人税等の支払額	750,342	1,190,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,473	1,140,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,804	1,236
関係会社株式の売却による収入	17,000	-
有価証券の償還による収入	1,500,000	650,000
有形固定資産の取得による支出	65,307	149,130
投資有価証券の取得による支出	1,750,250	549,976
投資有価証券の売却による収入	5,400	-
敷金の差入による支出	20,768	38,196
敷金の回収による収入	8,839	35,546
貸付けによる支出	1,900	3,150
貸付金の回収による収入	2,345	1,885
その他	15,428	9,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,874	63,662

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	370,000	250,000
長期借入金の返済による支出	24,720	11,960
配当金の支払額	775,146	776,058
その他	319	507
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170,185	1,038,525
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	66,586	38,112
現金及び現金同等物の期首残高	5,905,112	5,838,526
現金及び現金同等物の期末残高	5,838,526	5,876,638

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 3社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社 就職エージェント株式会社 なお、就職エージェント株式会社は、平成19年5月1日、株式会社メディアランドより社名変更したものであります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありました、株式会社K I Fは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より非連結子会社でなくなっております。</p>	<p>(1)連結子会社数 3社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社 就職エージェント株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、就職エージェント株式会社は2月末日、その他の連結子会社は3月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	<p>たな卸資産 商品 個別法による原価法 (但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 個別法 (但し、一部の裏地等については移動平均法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>
--	---	--

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。 (4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 収益の計上基準 割賦販売斡旋業務に係る会員手数料の収益計上基準は期日到来基準とし、7・8分法を採用することとしております。 (注)7・8分法 手数料総額を分割回数の合計額で除し、等差級数順に按分する方法</p>	<p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 販売促進引当金 同左 (4) 収益の計上基準 同左</p>

	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「催事協賛金」(当連結会計年度280千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,821,402千円、23,134千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社シルエンス株式会社に対する出資(株式)が30,000千円含まれております。</p> <p>2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <p>有価証券 500,720千円 投資有価証券 1,455,415千円</p> <p>3 連結子会社K Yクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 8,000,000千円 貸出実行残高 850,000千円 差引額 7,150,000千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <p>定期預金 10,029千円</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>1年内返済予定 5,680千円 長期借入金 1,640千円 合計 7,320千円</p>	<p>1 非連結子会社シルエンス株式会社に対する出資(株式)が30,000千円含まれております。</p> <p>2 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <p>有価証券 1,353,340千円 投資有価証券 500,730千円</p> <p>3 連結子会社K Yクレジットサービス(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 8,000,000千円 貸出実行残高 600,000千円 差引額 7,400,000千円</p> <p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	2,010,195千円	広告宣伝費	2,194,621千円
販売促進費	812,360	販売促進費	903,467
給与手当	2,105,371	給与手当	2,313,807
減価償却費	95,587	減価償却費	102,280
賃借料	915,142	賃借料	928,325
賞与引当金繰入額	226,605	賞与引当金繰入額	218,555
役員賞与引当金繰入額	5,400	役員賞与引当金繰入額	7,400
販売促進引当金繰入額	135,770	販売促進引当金繰入額	150,971
2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。		2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。	
建物	3,708千円	建物	11,314千円
工具器具備品	1,711	工具器具備品	2,227
計	5,420	計	13,541
3 店舗移転に伴う原状回復費であります。		3 同左	
4		4 投資有価証券評価損は、実質価額の著しく下落している有価証券の評価損であります。	
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要		(1) 減損損失を認識した資産グループの概要	
用途	種類	場所 店数	減損損失 (千円)
店舗	建物他	東京都中央区 1店	11,680
-	のれん	就職エージェント(株)	52,725
(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっているか、又は継続してマイナスとなる見込みである店舗を対象として認識しております。		(2) 減損損失の認識に至った経緯 連結子会社の就職エージェント(株)の収益性が低下したため、のれん未償却残高全額を対象として認識しております。	
(3) 減損損失の金額		(3) 減損損失の金額	
建物	11,327千円	のれん	52,725
工具器具備品	353	計	52,725
計	11,680	(4) 回収可能価額の算定方法 連結子会社就職エージェント(株)の収益性を鑑み、帳簿価額を全額減損損失としております。	
(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。		6	
(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の帳簿価額を全額減損損失としております。		7 利用休止中の電話回線について、電話加入権評価損を計上したものであります。	
6 関係会社株式売却損は、当社子会社株式会社K I Fの全株式を売却したことに伴うものであります。		7	
7			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	184,982			184,982

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340.02	3.00	250.00	93.02

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 3株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 250株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	553,925	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	221,868	1,200	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	554,666	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	184,982	18,313,218		18,498,200

(注) 平成21年1月4日付で株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。
(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式の分割による増加 18,313,218株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93.02	9,859.48	0.5	9,952

(注) 平成21年1月4日付で株式1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。
(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 9,753.48株

端株の買取りによる増加 6株

単元未満株式の買取りによる増加 100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買増請求による売渡しによる減少 0.5株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	554,666	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	221,862	1,200	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	554,647	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(注) 平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,046,174千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保預金 31,804 取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (有価証券) 1,824,156 <hr/> 現金及び現金同等物 5,838,526	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,277,043千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,041 取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (有価証券) 1,632,636 <hr/> 現金及び現金同等物 5,876,638

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具器具及び備品) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,116</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具及び備品) (千円)	取得価額相当額	4,920	減価償却累計額相当額	3,116	期末残高相当額	1,804	1年以内	984千円	1年超	820千円	合計	1,804千円	支払リース料	984千円	減価償却費相当額	984千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 (工具器具及び備品) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 (工具器具及び備品) (千円)	取得価額相当額	1,860	減価償却累計額相当額	1,550	期末残高相当額	310	1年以内	310千円	1年超	千円	合計	310千円	支払リース料	576千円	減価償却費相当額	576千円
	有形固定資産 (工具器具及び備品) (千円)																																				
取得価額相当額	4,920																																				
減価償却累計額相当額	3,116																																				
期末残高相当額	1,804																																				
1年以内	984千円																																				
1年超	820千円																																				
合計	1,804千円																																				
支払リース料	984千円																																				
減価償却費相当額	984千円																																				
	有形固定資産 (工具器具及び備品) (千円)																																				
取得価額相当額	1,860																																				
減価償却累計額相当額	1,550																																				
期末残高相当額	310																																				
1年以内	310千円																																				
1年超	千円																																				
合計	310千円																																				
支払リース料	576千円																																				
減価償却費相当額	576千円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	2,200,401	2,207,130	6,728
社債			
その他			
その他	248,117	252,510	4,393
小計	2,448,518	2,459,640	11,122
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	38,607	21,151	17,455
債券			
国債・地方債等	99,923	99,880	43
社債	100,745	100,240	505
その他			
その他	5,096	2,927	2,169
小計	244,371	224,198	20,173
合計	2,692,890	2,683,839	9,050

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	1,824,156
非上場株式	24,000
計	1,848,156

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日以降の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	550,725	1,756,285		
社債	100,240			
その他				
その他		21,776		
合計	650,965	1,778,061		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	2,299,994	2,304,305	4,310
社債			
その他			
その他	240,191	241,640	1,449
小計	2,540,185	2,545,945	5,759
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	9,567	9,450	116
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	1,402	1,402	
小計	10,969	10,853	116
合計	2,551,155	2,556,798	5,643

(注) 当連結会計年度において、株式について29,040千円、その他について3,693千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	1,632,636
非上場株式	1,242
計	1,633,879

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について22,757千円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日以降の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	1,753,420	550,885		
社債				
その他				
その他		10,854		
合計	1,753,420	561,739		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 27,206千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員70名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 2,000
付与日	平成15年8月18日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使においても、当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、相続人は、これを行使用することはできないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成17年6月14日～平成20年6月13日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員97名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 2,000
付与日	平成17年1月12日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使においても、当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、相続人は、これを行使用することはできないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成18年6月18日～平成21年6月17日

(注) 平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成18年3月10日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役3名及び社外協力者1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 30
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、次に定める場合は本項を適用しない。 任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合 対象者が社外協力者である場合 対象者が行使期間開始日後に死亡した場合、対象者の相続人は、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成20年3月11日～平成28年3月10日

(注) 就職エージェント株式会社は、平成19年5月1日、株式会社メディアランドより社名変更したものであります。

会社名	提出会社
-----	------

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名(社外取締役は除く)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250株
付与日	平成19年7月31日
権利確定条件	新株予約権の全部または一部を行使することができる。 その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成19年8月1日～平成49年7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成15年6月13日	平成16年6月17日	平成18年3月10日
権利確定前			
期首(株)			30
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			30
権利確定後			
期首(株)	232	1,450	
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	20	64	
未行使残(株)	212	1,386	

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	250
失効(株)	
権利確定(株)	250
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	250
権利行使(株)	250
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成15年6月13日	平成16年6月17日	平成18年3月10日
権利行使価格(円)	131,441	120,000	520,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月21日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	108,000
付与日における公正な評価単価(円)	108,824

3. 前連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 29%

平成17年7月1日～平成19年6月30日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 0.5ヶ月

予想配当 4,200円/株

無リスク利率 1.732%

10年物指標国債の平成18年7月から平成19年6月までの平均利回り

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員70名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 2,000
付与日	平成15年8月18日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使においても、当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、相続人は、これを行使用することはできないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成17年6月14日～平成20年6月13日

(注) 平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び当社従業員97名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 200,000
付与日	平成17年1月12日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使においても、当社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の割当を受けたものが死亡した場合は、相続人は、これを行使用することはできないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成18年6月18日～平成21年6月17日

(注) 平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これらに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

会社名	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成18年3月10日
付与対象者の区分及び人数	同社取締役3名及び社外協力者1名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 30
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、次に定める場合は本項を適用しない。 任期満了による退任、定年退職その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合 対象者が社外協力者である場合 対象者が行使期間開始日後に死亡した場合、対象者の相続人は、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成20年3月11日～平成28年3月10日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成15年6月13日	平成16年6月17日	平成18年3月10日
権利確定前 期首(株)			30
付与(株)			
失効(株)			

権利確定(株)			30
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	212	138,600	
権利確定(株)			30
権利行使(株)			
失効(株)	212	3,800	
未行使残(株)		134,800	30

(注) 平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、提出会社の平成16年6月17日決議のストック・オプションは、期首に株式分割があったものとして権利確定後の株数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	就職エージェント株式会社
決議年月日	平成15年6月13日	平成16年6月17日	平成18年3月10日
権利行使価格(円)	131,441	1,200	520,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

(注) 平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、提出会社の平成16年6月17日決議のストック・オプションは、権利行使価格を調整しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,742千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,228</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,213</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">55,258</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,420</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,192</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,234</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,289</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,452</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">9,881</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,131</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,012</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">274,440</td></tr> </table>	未払事業税	50,742千円	賞与引当金	92,228	会員権評価損	18,213	販売促進引当金	55,258	投資有価証券評価損	24,420	子会社繰越欠損金	37,192	その他	61,234	小計	339,289	評価性引当額	47,836	繰延税金資産合計	291,452	有価証券評価差額	9,881	割賦未実現利益	7,131	繰延税金負債合計	17,012	繰延税金資産純額	274,440	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,182千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,952</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,213</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">61,445</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,682</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,559</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,747</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,605</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,085</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,964</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,050</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">267,554</td></tr> </table>	未払事業税	39,182千円	賞与引当金	88,952	会員権評価損	18,213	販売促進引当金	61,445	投資有価証券評価損	33,682	子会社繰越欠損金	50,711	その他	45,559	小計	337,747	評価性引当額	60,142	繰延税金資産合計	277,605	有価証券評価差額	4,085	割賦未実現利益	5,964	繰延税金負債合計	10,050	繰延税金資産純額	267,554
未払事業税	50,742千円																																																								
賞与引当金	92,228																																																								
会員権評価損	18,213																																																								
販売促進引当金	55,258																																																								
投資有価証券評価損	24,420																																																								
子会社繰越欠損金	37,192																																																								
その他	61,234																																																								
小計	339,289																																																								
評価性引当額	47,836																																																								
繰延税金資産合計	291,452																																																								
有価証券評価差額	9,881																																																								
割賦未実現利益	7,131																																																								
繰延税金負債合計	17,012																																																								
繰延税金資産純額	274,440																																																								
未払事業税	39,182千円																																																								
賞与引当金	88,952																																																								
会員権評価損	18,213																																																								
販売促進引当金	61,445																																																								
投資有価証券評価損	33,682																																																								
子会社繰越欠損金	50,711																																																								
その他	45,559																																																								
小計	337,747																																																								
評価性引当額	60,142																																																								
繰延税金資産合計	277,605																																																								
有価証券評価差額	4,085																																																								
割賦未実現利益	5,964																																																								
繰延税金負債合計	10,050																																																								
繰延税金資産純額	267,554																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">234,710千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55,224</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,131</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,363</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	234,710千円	固定資産 - 繰延税金資産	55,224	流動負債 - 繰延税金負債	7,131	固定負債 - 繰延税金負債	8,363	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">210,187千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">66,310</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,499</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,443</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	210,187千円	固定資産 - 繰延税金資産	66,310	流動負債 - 繰延税金負債	6,499	固定負債 - 繰延税金負債	2,443																																								
流動資産 - 繰延税金資産	234,710千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	55,224																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	7,131																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	8,363																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	210,187千円																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	66,310																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	6,499																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	2,443																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.8	のれん減損損失	0.9	のれん償却費	0.6	評価性引当額増加	0.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																														
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	1.7																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	1.8																																																								
のれん減損損失	0.9																																																								
のれん償却費	0.6																																																								
評価性引当額増加	0.5																																																								
その他	0.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	15,678,684	393,611	425,051	16,497,348		16,497,348
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		41,821	4,286	46,107	(46,107)	
計	15,678,684	435,433	429,337	16,543,456	(46,107)	16,497,348
営業費用	13,500,243	151,892	426,115	14,078,251	(43,570)	14,034,680
営業利益	2,178,441	283,540	3,222	2,465,204	(2,536)	2,462,668
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出						
資産	17,688,585	4,355,537	254,323	22,298,447	(2,603,153)	19,695,294
減価償却費	90,882		8,078	98,961		98,961
減損損失	11,680					11,680
資本的支出	74,106		6,815	80,921		80,921

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
 金融サービス事業 割賦販売斡旋業務
 その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,296,628	415,333	360,051	17,072,013		17,072,013
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		49,698	7,980	57,678	(57,678)	
計	16,296,628	465,032	368,031	17,129,692	(57,678)	17,072,013
営業費用	14,252,427	154,677	429,814	14,836,919	(81,810)	14,755,108
営業利益または 営業損失()	2,044,200	310,355	61,782	2,292,773	24,132	2,316,905
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的 支出						
資産	17,543,669	4,335,040	180,673	22,059,383	(2,687,514)	19,371,869
減価償却費	97,971		8,667	106,639		106,639
減損損失			52,725	52,725		52,725
資本的支出	160,820		3,548	164,369		164,369

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
 金融サービス事業 割賦販売斡旋業務
 その他の事業 人材派遣・紹介事業

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	64,255.98円	1株当たり純資産額	668.78円
1株当たり当期純利益金額	7,782.06円	1株当たり当期純利益金額	67.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	642.56円
		1株当たり当期純利益	77.82円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,882,531	12,366,659
普通株式に係る純資産額(千円)	11,880,222	12,364,622
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	2,308	2,037
普通株式の発行済株式数(株)	184,982	18,498,200
普通株式の自己株式数(株)	93	9,952
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	184,888	18,488,248

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,438,178	1,252,845
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,438,178	1,252,845
普通株式の期中平均株式数(株)	184,806	18,488,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数799個) なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数674個) なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	<p>当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。その概要は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため2 取得の内容<ol style="list-style-type: none">(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式(2) 取得する株式の総数 625,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.38%(3) 株式の取得価額の総額 500百万円（上限）(4) 取得する期間 平成21年6月2日から平成21年7月31日まで
--	---

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	600,000	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,320			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,640			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	861,960	600,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,400,766	4,083,415	4,072,505	5,515,326
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	310,934	273,101	472,619	1,229,115
四半期純利益 (千円)	171,142	145,706	253,793	682,203
1株当たり 四半期純利益 (円)	925.65	788.09	1,372.71	36.90

(注) 平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益については、以下のとおりとなります。

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.26	7.88	13.73	36.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,748,137	3,906,132
売掛金	389,283	433,402
有価証券	619,787	622,239
商品	1,821,402	-
貯蔵品	17,784	-
商品及び製品	-	1,732,638
原材料及び貯蔵品	-	15,927
前払費用	220,085	143,251
繰延税金資産	227,871	203,752
その他	27,788	13,524
流動資産合計	7,072,140	7,070,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,628,470	1,718,374
減価償却累計額	1,002,779	1,045,027
建物（純額）	625,691	673,347
車両運搬具	1,141	1,141
減価償却累計額	942	1,015
車両運搬具（純額）	198	125
工具、器具及び備品	266,184	152,859
減価償却累計額	238,594	129,629
工具、器具及び備品（純額）	27,589	23,230
土地	2,398,744	2,398,744
有形固定資産合計	3,052,222	3,095,446
無形固定資産		
ソフトウェア	14,582	19,152
電話加入権	12,850	4,263
無形固定資産合計	27,432	23,415
投資その他の資産		
投資有価証券	45,776	12,096
関係会社株式	404,154	404,154
長期貸付金	75	220
関係会社長期貸付金	2,500,000	2,500,000
長期前払費用	1,846	785
敷金及び保証金	829,175	831,825
会員権	11,525	11,525
繰延税金資産	55,224	66,310
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	3,845,777	3,824,917
固定資産合計	6,925,433	6,943,779
資産合計	13,997,574	14,014,648

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,445	370,665
未払金	560,894	556,631
未払費用	108,824	120,126
未払法人税等	575,101	411,068
未払消費税等	74,806	42,913
前受金	715,513	621,397
預り金	42,768	25,175
賞与引当金	218,000	211,000
役員賞与引当金	5,400	7,400
販売促進引当金	135,770	150,971
流動負債合計	2,889,525	2,517,349
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
固定負債合計	6,540	6,540
負債合計	2,896,065	2,523,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
資本準備金	1,547,963	1,547,963
資本剰余金合計	1,547,963	1,547,963
利益剰余金		
利益準備金	275,125	275,125
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	3,075,669	3,467,152
利益剰余金合計	8,350,794	8,742,277
自己株式	15,368	15,824
株主資本合計	11,099,338	11,490,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,170	393
評価・換算差額等合計	2,170	393
純資産合計	11,101,509	11,490,759
負債純資産合計	13,997,574	14,014,648

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,781,240	16,384,725
売上原価		
商品期首たな卸高	1,977,790	1,821,402
当期商品仕入高	4,374,329	4,549,112
当期仕立加工高	1,179,128 ¹	1,285,956 ¹
合計	7,531,248	7,656,471
商品期末たな卸高	1,821,402	1,732,638
売上原価合計	5,709,846	5,923,833
売上総利益	10,071,394	10,460,892
販売費及び一般管理費	7,967,804 ²	8,474,185 ²
営業利益	2,103,589	1,986,706
営業外収益		
受取利息	25,628 ³	26,786 ³
有価証券利息	3,202	3,065
受取事務手数料	24,751 ⁴	25,309 ⁴
信販取次手数料	32,261	31,908
受取補償金	-	27,287
雑収入	6,374	9,985
営業外収益合計	92,218	124,342
営業外費用		
雑損失	5,806	5,030
営業外費用合計	5,806	5,030
経常利益	2,190,001	2,106,018
特別損失		
固定資産除却損	5,402 ⁵	13,541 ⁵
賃貸借契約解約損	3,780 ⁶	2,654 ⁶
投資有価証券評価損	-	22,757 ⁷
減損損失	11,680 ⁸	-
関係会社株式売却損	3,000 ⁹	-
電話加入権評価損	-	8,586 ¹⁰
特別損失合計	23,863	47,541
税引前当期純利益	2,166,138	2,058,477
法人税、住民税及び事業税	954,002	876,160
法人税等調整額	41,293	14,252
法人税等合計	912,709	890,413
当期純利益	1,253,428	1,168,064

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,215,949	1,215,949
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,215,949	1,215,949
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,547,963	1,547,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,547,963	1,547,963
その他資本剰余金		
前期末残高	20	-
当期変動額		
自己株式の処分	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,547,983	1,547,963
当期変動額		
自己株式の処分	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	1,547,963	1,547,963
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,125	275,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,125	275,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,612,407	3,075,669
当期変動額		
剰余金の配当	775,794	776,529
当期純利益	1,253,428	1,168,064
自己株式の処分	14,373	51
当期変動額合計	463,261	391,483
当期末残高	3,075,669	3,467,152
利益剰余金合計		
前期末残高	7,887,532	8,350,794
当期変動額		
剰余金の配当	775,794	776,529

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	1,253,428	1,168,064
自己株式の処分	14,373	51
当期変動額合計	463,261	391,483
当期末残高	8,350,794	8,742,277
自己株式		
前期末残高	56,648	15,368
当期変動額		
自己株式の取得	319	537
自己株式の処分	41,599	81
当期変動額合計	41,280	456
当期末残高	15,368	15,824
株主資本合計		
前期末残高	10,594,817	11,099,338
当期変動額		
剰余金の配当	775,794	776,529
当期純利益	1,253,428	1,168,064
自己株式の取得	319	537
自己株式の処分	27,206	29
当期変動額合計	504,521	391,027
当期末残高	11,099,338	11,490,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,842	2,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,672	1,776
当期変動額合計	4,672	1,776
当期末残高	2,170	393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,842	2,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,672	1,776
当期変動額合計	4,672	1,776
当期末残高	2,170	393
純資産合計		
前期末残高	10,601,660	11,101,509
当期変動額		
剰余金の配当	775,794	776,529
当期純利益	1,253,428	1,168,064
自己株式の取得	319	537
自己株式の処分	27,206	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,672	1,776
当期変動額合計	499,848	389,250
当期末残高	11,101,509	11,490,759

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法(但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 個別法 (但し、一部の裏地等については移動平均法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に伴う損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却

	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(3) 無形固定資産 同左</p>
--	--	--------------------------

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当事業年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました「催事協賛金」(当事業年度280千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 K Yクレジットサービス(株) 850,000千円 計 850,000千円	1 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 K Yクレジットサービス(株) 600,000千円 計 600,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 着物・帯等に対する仕立加工は全て外注をしておりそれにかかる外注費用であります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約92%であり、一般管理費に属する費用の割合は約8%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,984,599千円 販売促進費 801,835 給与手当 1,993,436 減価償却費 87,100 賃借料 876,064 賞与引当金繰入額 218,000 役員賞与引当金繰入額 5,400 販売促進引当金繰入額 135,770	2 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約92%であり、一般管理費に属する費用の割合は約8%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,153,384千円 販売促進費 893,068 給与手当 2,188,796 減価償却費 92,442 賃借料 887,900 賞与引当金繰入額 211,000 役員賞与引当金繰入額 7,400 販売促進引当金繰入額 150,971
3 関係会社K Yクレジットサービス(株)からの受取利息22,672千円が含まれております。	3 関係会社K Yクレジットサービス(株)からの受取利息24,261千円が含まれております。
4 関係会社(株)京都きもの友禅友の会、シルエンス(株)及びK Yクレジットサービス(株)の事務代行に係る受取手数料であります。	4 同左
5 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。 建物 3,708千円 工具器具備品 1,694 計 5,402	5 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。 建物 11,314千円 工具器具備品 2,227 計 13,541
6 店舗移転に伴う原状回復費であります。	6 同左
7	7 投資有価証券評価損は、実質価格の著しく下落している有価証券の評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	340.02	3.00	250.00	93.02

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 3株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 250株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93.02	9,859.48	0.5	9,952

(注) 平成21年1月4日付で1株を100株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 9,753.48株

端株の買取りによる増加 6株

単元未満株式の買取りによる増加 100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買増請求による売渡しによる減少 0.5株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
-----------------------	-----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
会員権評価損	会員権評価損
販売促進引当金	販売促進引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額	有価証券評価差額
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	60,044.19円	1株当たり純資産額	621.52円
1株当たり当期純利益金額	6,782.37円	1株当たり当期純利益金額	63.18円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	600.44円
		1株当たり当期純利益	67.82円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,101,509	11,490,759
普通株式に係る純資産額(千円)	11,101,509	11,490,759
普通株式の発行済株式数(株)	184,982	18,498,200
普通株式の自己株式数(株)	93	9,952
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	184,888	18,488,248

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,253,428	1,168,064
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,253,428	1,168,064
普通株式の期中平均株式数(株)	184,806	18,488,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類 (新株予約権の数799個) なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の数674個) なお、これらの詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	<p>当社は、平成21年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。その概要は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため2 取得の内容<ol style="list-style-type: none">(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式(2) 取得する株式の総数 625,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.38%(3) 株式の取得価額の総額 500百万円（上限）(4) 取得する期間 平成21年6月2日から平成21年7月31日まで
--	---

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エイテック	2	1,242
		小計	2	1,242
計		2	1,242	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネーマネージメントファンド (2銘柄)	622,239千口	622,239
		小計		622,239
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合出資金) ジャフコ・ジー8(エー)号	1口	10,854
		小計		10,854
計			633,094	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,628,470	129,880	39,976	1,718,374	1,045,027	70,910	673,347
車両運搬具	1,141			1,141	1,015	73	125
工具器具 及び備品	266,184	16,396	129,721	152,859	129,629	18,528	23,230
土地	2,398,744			2,398,744			2,398,744
有形固定資産計	4,294,540	146,277	169,698	4,271,119	1,175,673	89,512	3,095,446
無形固定資産							
ソフトウェア				87,204	68,052	6,837	19,152
電話加入権				4,263			4,263
無形固定資産計				91,468	68,052	6,837	23,415
長期前払費用	2,448	2,388	3,887	950	165	574	785
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産については当事業年度末における期末残高が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000				2,000
賞与引当金	218,000	211,000	218,000		211,000
販売促進引当金	135,770	150,971	135,770		150,971
役員賞与引当金	5,400	7,400	5,400		7,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	25,487
預金の種類	
当座預金	1,788,744
普通預金	2,074,652
別段預金	17,247
計	3,880,644
合計	3,906,132

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	433,402
合計	433,402

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
389,283	2,031,911	1,987,791	433,402	82.1	73.9

棚卸資産

商品及び製品

区分	金額(千円)
着物・裏地等	1,110,791
帯	373,228
和装小物	147,724
宝石	76,505
仕立加工	16,515
その他商品	7,872
合計	1,732,638

(注) 上記のうち250,149千円は受注契約済み商品であります。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用記念品	9,431
振袖レンタル用小物等	3,265
手提袋	1,523
衣装箱	897
畳紙	648
会社案内	161
合計	15,927

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
K Yクレジットサービス(株)	2,500,000
合計	2,500,000

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
三菱地所(株)	73,262
大栄不動産(株)	69,032
住友生命保険(相)	62,055
三菱UFJ信託銀行(株)	47,104
新宿NSビル(株)	38,042
その他	542,328
合計	831,825

(負債の部)

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)吉利	45,551
(株)丸上	40,321
帯匠きむら	37,457
(株)匠美	32,891
吉沢織物(株)	26,685
その他	187,758
合計	370,665

前受金

区分	金額(千円)
一般顧客	621,397
合計	621,397

(注) 代金の前受を原則として商品の受注をしており、全額商品の前受代金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の 基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>中央三井信託銀行株式会社 全国各支店及び日本証券代行株式会社 本店、全国各支店</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末及び3月末現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された100株以上保有の株主に対し、一律1枚の当社買物10%割引券を贈呈しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月5日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月5日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において自己株式取得に関する決議を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京都きもの友禅株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京都きもの友禅株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月1日開催の取締役会において自己株式取得に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。